

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	日銀による追加緩和で一段の円安が進み、内需型の産業・企業からは事業環境の悪化を訴える声もあるが、製造業の輸出比率が高い九州のマクロ経済にとってはプラスにとらえられる。九州経済圏の輸出額は増加傾向にあり、昨年12月まで4カ月で前年を上回ったほか、9月には36カ月ぶりの貿易黒字となった。それに伴って生産も上向きつつあり、とくに海外向けの半導体の回復が顕著である。九州・沖縄の大型小売店販売額(全店)は12月まで6カ月連続で前年を上回るなど、個人消費も緩やかな回復基調が続いている。なお、設備投資や住宅投資については、建設費の上昇を受け、もたつきがみられる。
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域一体となった外国人観光客の旺盛な消費需要の取り込み</li> <li>・地域一体となった農産物の輸出振興</li> <li>・地域一体となった次世代基幹産業の振興(水素エネルギー産業等)等々</li> </ul>
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	地方創生関連の交付金が県や市町村に交付されると、似たような事業が個別に実施され、二重行政の弊害が生じるのではないかと懸念。二重行政を回避するには、広域的な事業、地域ブロックごとの事業に重点をおくべき。道州制を見据え、一過性ではない持続的な広域事業に交付金を充てることが重要だと考える。